

1124.5.24

接種費用 自治体に負担



3ワクチンの緊急事業で
保護者に一部負担を求めている
主な自治体

- 福島県福島市、いわき市、水戸市、
- 東京都千代田区、新宿区、豊田区、江東区、
- 品川区、目黒区、大田区、世田谷区、中野区、
- 豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、
- 葛飾区、江戸川区、八王子市、町田市、
- 愛知県岡崎市、大阪府豊中市、高槻市、
- 兵庫県尼崎市、西宮市、奈良市、和歌山市

小児用肺炎球菌のワクチン接種を受ける
赤ちゃん(23日午後、東京・小平市
の中山小児科医院で)＝櫻見安浩撮影

7ワクチン 定期化 財源確保は「困難」 首都圏 首長ら

厚生労働省の厚生科学審議会予防接種部会は23日、7つのワクチン(図)を新たに定期予防接種の対象とすべきなどの提言をまとめた。定期接種では現在、ほとんどのワクチンが保護者の負担なしで接種を受けられるようになっているが、対象ワクチンの拡大で区市町村の支出増は避けられない。費用負担に関する協議もあり、先進国では常識となっている予防接種の水増しが、実現するかどうかはきまらずに不明だ。(社会部 中村剛、水野祥)

厚労省部会提言

定期予防接種の対象に加わるワクチン

ワクチン	接種対象	接種回数
子宮頸がん	小学6年から1年 5歳の女子	1類
ロブ	0-4歳児	1類
小児用肺炎球菌	0-4歳児	1類
水ぼうそう	1歳と5歳	1類
おたふくかぜ	1歳と5歳	1類
B型肝炎	出生直後の 子供	1類
成人用肺炎球菌	高齢者	2類

緊急事業は最優先
同日の提言で7ワクチン
のうち、今年度未だ国の
緊急事業として補助金が出
ていない子宮頸がん(ヒソ
ンフルエンザ菌b型)、小
児用肺炎球菌の三つは2
013年度以降も円滑な接
種が行えるようにする」と
し、最優先で定期接種にす
べきだとした。
3ワクチンの緊急事業で
は、費用の9割は公費負担
が少なくない。

読売新聞が県庁所在地や
政令市、中核市、特別区な
ど主要な104自治体に3
ワクチンの費用負担につ
いて取材したところ、76市
が無料だった。「接種のハ
ードルを下げて極力負担を
減らしたい」と(北海道小樽市)
などの狙いがある。一方、
28区市は、「子供の数が多
く、財政上難しい」と(東京

この公費分を国と区市
町村が半分ずつ負担。残る
1割は保護者の自己負担
分だが、この部分も負担し
て無料としている自治体は
少なくない。

先進国に後れ 「格差」解消

7ワクチンのうち、子宮頸がん、ロブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンが最優先との位
置づけとなったのは、先
進国との「ワクチンギャ
ップ」を解消するため。
厚生労働省によると、
3ワクチンは、欧米主要
国のほとんど、既に公
的予防接種に組み込まれ
ているという。残り四つ
も多く取り入れられて
おり、7つの定期化が実
現して、日本の予防接種
はようやく国際水準に追
いつく。

新型インフル 国の姿勢転換

定期接種の拡充に慎重
な国の姿勢は、2009
年に発生した新型イン
フルエンスをきっかけ
に転換された。厚労省は
こうした経緯を教訓に、
ワクチンの拡充など予防
接種制度について総合評
議を強化して、厚労相に検討結果を提
言し、そのための措置を講じている。

定期接種の拡充を求
める保護者の要望は強い。
23日、生後2か月の長男が
ロブなどの接種を受けさせ
るため、東京都小平市の医
院を訪れた同市の坂内可
人(30)は、「定期接種にな
って全額公費になれば助か
る。税金は、子供の健康の
ために使ってほしい」と注
文した。

「七つのワクチン 現行のシフトリア、はしかなどに加えて、予防接種法に基づく区市町村の定期予防接種の対象とするのが検討されてきた。同法は対象の病気を、社会防衛のために発生や蔓延(まん延)の予防を目的とする「類疾病」とし、主に個人の重症化防止を目指す「2類疾病」に分けていた。

自治体の責任
提言通りの3ワクチンが定
期接種として「格上げ」さ
れると、国の補助金が少な
くなり、自治体の負担が重
くなるのが今の仕組み。
予防接種法に基づき定期接
種は原則、自治体の責任の
まま無料なのに、徴収する

ためだ。三つの費用は約
200億円、七つ全てが定
期化されると約2300億
円と試算されている。
シフトリアなど現行の定
期接種のほとんどは無料
で実施されている。子供の保
護者など一部負担を求め
ることはできるが、「これ
は無料なのに、徴収する

といても市民には納得し
てもらえないだろう」と(金
沢市)との言があり、負担
増を背負う自治体が多くな
りそう。
このため、今年1月には、
首都圏の首長らによる九都
府市首長会議が、定期予防
接種のすべての経費を自治
体が確保するよう提言した

ワンチン感染速報と取り
組んでいる日本赤十字社医
療センター小児科顧問の國
部友良医師は、「定期接種
の拡充を促す提言が出たの
はいいが、世界の例を
から見ては遅い。日本
の未来を担う子供を守ら
ねば、国と地方が協力して
一日も早く実現させる必要
だ」と指摘している。

厚生労働省審議会(櫻見安浩撮影)